

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	105	事業名	地域密着型介護予防サービス事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	—		会計区分	介護保険特別会計
	まちづくり行程表・フラッグ	—		予算区分(款—項—目)	
	第6次総合計画・基本目標	—		2-2-1 介護予防サービス費	
	法定受託事務の有無	—			
	その他(関係計画、要綱等)	✓	介護保険法		
事業開始の背景、経緯等	寝たきりや認知症の高齢者が急増する一方、核家族化や介護者の高齢化などにより、家族だけで介護を行うことが難しくなっている社会現象に対し、介護を社会全体で支えるための介護サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始された。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域密着型介護予防サービスとして行われる、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 要支援認定を受けている方				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、介護サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。				
	事業を構成する事務事業(B票)	① 地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小	④		
	② 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	縮小	⑤			
	③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	決算	予算	3,310	1,039	1,438	957
決算				921	860	0	766	
人件費(B)	千円	決算	-	1,910	805	795		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	2,770	805	1,561		

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A サービス給付費	千円	目標	3,299	3,292	3,714	970	971
			実績	921	860	0	766	
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 3年に1度策定している介護保険事業計画において見込額を設定している。

B

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 国の制度であるため、各市町とも基本的に取組内容は同じ。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 地域密着型介護予防サービスについては、平成29年度は利用者が1人もいなかったが、平成30年度は利用があり、目標に近い数値となった。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 高齢者の増加に伴い、年々、介護保険サービスの利用者は増加しているが、必要なサービスが不足することのないように、計画策定時に検証を行い、整備を進めてきた。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 3年に1度の介護保険事業計画の策定において、過去の給付実績や高齢者人口・認定者数の推計等から地域密着型介護予防サービス給付費を事業毎に見込むが、実績との差が出ないように見込むことが難しい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度に高齢者等へニーズ等のアンケート調査を行い、平成32年度中に、次の介護保険事業計画を策定する中で、給付費の見込みを検証する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域密着型介護予防サービス事業		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	①	地域密着型介護予防サービス給付事業	予算区分	2-2-1 介護予防サービス費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成12年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受けている方に対し、地域密着型介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、地域密着型介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	3,210	939	1,338	947	961
		決算	921	860	0	766	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		地域密着型介護予防サービス給付費				766	千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
サービス給付費	千円	見込	3,199	3,192	3,614	960	961
		実績	921	860	0	766	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
平成29年度は利用がなかったが、平成30年度は、小規模多機能型居宅介護の利用があった。 各月の利用件数合計実績：10件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

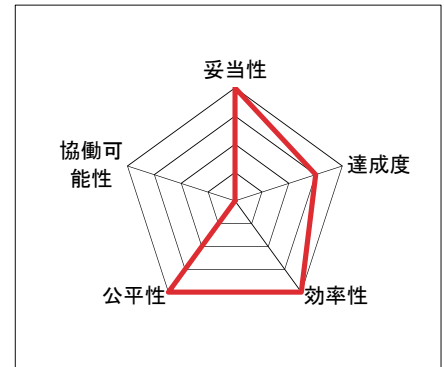
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
947 千円 961 千円 14 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 縮小
・前年度【コメント】
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	20	—	60
実績	—	17	—	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
小規模多機能型居宅介護は、要介護の人が利用するのに適したサービスと言え、要支援の利用者がいなくなったことは、不自然なことではない。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

縮小

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	地域密着型介護予防サービス事業		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	②	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	予算区分	2-2-1 介護予防サービス費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成12年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 要支援認定を受ける前に緊急で地域密着型介護予防サービスの利用が必要な方に対し、介護予防小規模多機能型居宅介護や介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に係る給付費について、支給するもの。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 介護が必要な状態になっても、地域密着型介護予防サービスを受けることにより、安心して生活を継続できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	100	100	100	10	10
		決算	0	0	0	0	0
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1)							千円
(2)							千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
サービス給付費	千円	目標	100	100	100	10	10
		実績	0	0	0	0	0
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要（30年度(2018)）>							
緊急でのサービス利用がなかったため、実績件数0件							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

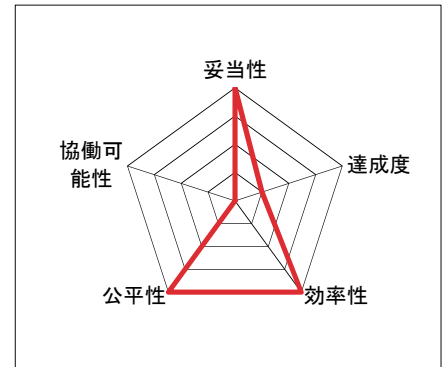
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 急速な高齢化に伴い、年々、介護サービスの利用者数は増加してきており、それに対応するために3年に1回、介護保険事業計画の見直しを行っている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
10千円 10千円 0千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 縮小
・前年度【コメント】
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
平成30年度は3年間の介護保険事業計画の初年度になるため改善は実施していないが、平成31年度からは、平成33年度からの次期計画の策定のための事業者、市民等へのアンケートやヒアリング等を開始し、平成32年度末までに検証を行い計画を策定する。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	1
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	20	—	60
実績	—	17	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
平成30年度は計画策定の年度ではなかったため、市民協働は実施していないが、平成31年度に次期計画策定に向けて市民協働を行う予定。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
緊急時に国制度である介護保険サービス給付費の支給をするものであるため、特になし。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
平成29年度に、平成30年度から平成32年度までの3年間についての介護保険事業計画の策定を行ったため、この計画に基づき地域密着型介護予防サービス給付事業を進めていく。

7. 今後の方向性

縮小